

第4号様式（第6条関係）

役員変更等届出書

〇年〇月〇日

南九州市長 〇〇 〇〇 様

所在地 南九州市〇〇町〇〇〇番地
名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇
代表者の氏名 理事長 南九州 太郎
電話番号 〇〇〇〇 (〇〇) 〇〇〇〇

任期满了と同時に再任された場合は、「再任」とだけ記載する

当法人の役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

変更事由	役職名	氏名	住所又は居所	変更年月日	報酬を受ける 予定の有・無
再任	理事	知覧一郎	南九州市〇〇町 〇〇〇番地	〇年〇月〇 日	有・無

理事・監事の別を記載すること

役員任期等との整合性が取れているか確認すること

備考1 「変更事由」欄には、新任、再任、任期满了、死亡、辞任、解任、住所若しくは居所の異動、改姓又は改名の別を記載し、また、補欠のため、又は増員によって就任した場合には、その旨を付記すること。なお、任期满了と同時に再任された場合には、再任とだけ記載すれば足りる。

2 「役職名」欄には、理事又は監事の別を記載すること。

3 改姓又は改名の場合には、「氏名」欄に旧姓（名）を括弧を付して併記すること。

4 「住所又は居所」欄には、鹿児島県特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項各号に掲げる書面において証された住所又は居所を記載すること。

5 変更後の役員名簿（役員の名簿及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）を2部添付すること。

6 役員が新たに就任した場合（任期满了と同時に再任された場合を除く。）には、

- 5に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付する。
- (1) 当該各役員が特定非営利活動促進法第20条第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに

住民票抄本等（6か月以内のもの）
※南九州市内に住所がある場合は省略可。その場合、(1)は自署すること。

- (2) 当該各役員の住所又は居所を証する書面

(法第 23 条第 1 項)

役員名簿

(○年○月○日現在)

特定非営利活動法人○○○○

役職名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	南九州 太郎	南九州市○○町○○○番地	有
理事	知覧 一郎	南九州市○○町○○○番地	無
理事	川辺 次郎	南九州市○○町○○○番地	無
理事	穎娃 三郎	南九州市○○町○○○番地	無
理事	無
監事	無

・変更後の役員全員を記載する
・定款で規定した役員の数と整合性がとれているか

【作成上の留意点】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 役職名の欄には、「理事長」、「副理事長」ではなく「理事」又は「監事」と記入すること。
- 3 「氏名」及び「住所又は居所」の欄は、住民票などによって証された住所又は居所をそのまま記載すること。
- 4 役員については、親族に関する制限があり、本人とその配偶者若しくは 3 親等以内の親族については、役員総数が 6 人以上であれば、本人と合わせて 2 人までは役員となることはできますが、5 人以下であれば本人以外に役員になることはできません。
- 5 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入すること。
- 6 報酬を受ける役員（報酬の有無の欄に「有」と記載の役員）の数は、役員総数の 3 分の 1 以下とすること。（法第 2 条第 2 項第 1 号ロ）

(法第 23 条第 2 項)

就任承諾日は、役員変更届出
の変更年月日と整合してあ
るか

○年○月○日

特定非営利活動法人○○○○ 御中

役 員 の 就 任 承 諾 及 び 誓 約 書

南九州市内に住民票がある
ものは、自署すること(た
だし住民票は不要)

住所 南九州市○○町○○○番地
ふりがな ちらん いちろう
氏名 知覧 一郎

私は、特定非営利活動法人○○○○の〔役職名〕に就任することを承諾するとともに、特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約します。

【作成上の留意点】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 住所、氏名は、住民票等に記載された住所、氏名を略さずそのまま記載すること。
- 3 南九州市在住で住民票の添付を省略する場合は、自署すること。
- 4 〔役職名〕は、「理事」又は「監事」と記載すること。(() や「」は不要)
- 5 役員ごとに作成すること。
- 6 コピーを提出し、原本は法人で保管しすること。